

参画と協働による県民躍動の推進について

令和 7 年10月23日

県民生活部 県民躍動課

目 次

1	参画と協働による県民運動の推進・・・・・・・・・・	3
2	特定非営利活動法人（NPO法人）制度の運用・・・	9
3	生涯学習の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4	安全安心な消費生活の推進・・・・・・・・・・	12

1 参画と協働による県民躍動の推進

(1) 「県民の参画と協働の推進に関する条例」の推進（819千円）

ア 参画と協働の推進方策の策定

県民の参画と協働の推進に関する条例に基づき、県民の参画と協働のもと、地域づくりを進めるため、「参画と協働の推進方策」（令和3～7年度）を策定し、①県民の主体的な地域づくり活動を支援するとともに、②県民の県行政への参画と協働を推進

① 地域づくり活動

（県民と県民のパートナーシップ）

住みやすい地域づくりのため、県民の皆さんが知恵や力を出しあって、地域のことをみんなで考え、力を合わせて、取り組むこと
※地域づくり活動：地域社会の共同利益の実現のための活動

② 県行政への参画と協働

（県民と県行政のパートナーシップ）

県民と県行政が、地域の課題や情報を共有し、共に考え、ともに取り組むこと

参画と協働の推進方策

地域づくり活動支援指針

県民の参画と協働による地域づくり活動の拡がりに向け、県の支援施策の展開方向等を示したもの

- ① 情報提供・相談体制整備 ② 知識・技能の習得機会提供
- ③ 活動・交流拠点確保 ④ 人材確保 ⑤ 資金調達支援
- ⑥ 連携支援 ⑦ 仕組みづくり支援

県行政参画・協働推進計画

県民の視点に立った参画と協働による県行政を推進するため、県の施策の展開方向等を示したもの

- ① 情報公開の推進 ② 政策形成への参画機会確保
- ③ 協働事業の機会確保 ④ 評価・検証への参画機会確保

イ 年次報告の作成

前年度の参画と協働の推進に関する県の施策の実施状況を取りまとめ、インターネットで公表

1 参画と協働による県民躍動の推進

(2) 県民生活審議会の運営 (819千円)

学識経験者、団体代表者等23名で構成する審議会を運営し、社会・経済情勢の変化等を踏まえて、

- ① 真に豊かで調和のとれた県民生活の実現に関する基本的事項
- ② 県民の生活創造や消費者の利益増進、権利擁護に関する施策などについて審議し、県へ提言



【県民生活審議会での審議の様子】

(3) 対話と現場主義による地域課題の把握と県政への反映 (10,372千円)

参画と協働の理念のもと、対話と現場主義により、地域の課題やニーズを施策に反映させる県民ボトムアップ型県政を推進

ア 躍動カフェの開催

様々な分野で活躍する県民と知事との対話の場を通して、地域の課題やニーズを把握し、県政に反映させるほか、より良い地域づくりに向け、参加者同士の連携を促進

【開催実績】 11回 計273名が参加 (県民局・県民センター単位で開催)

〈R5年度〉 ①阪神南 ②淡路 ③神戸 (計50名)

〈R6年度〉 ④北播磨 ⑤西播磨 ⑥阪神北 ⑦淡路 ⑧中播磨 ⑨丹波 (計174名)

〈R7年度〉 ⑩但馬 ⑪東播磨 (計49名)



【躍動カフェ(但馬地域)の様子】

イ ひょうご躍動フォーラムの開催

県民との対話を通じた地域課題の県政への反映、参加者相互の交流促進・連携強化をさらに図るため、これまで実施した躍動カフェの参加者等を集めたフォーラムを開催

〈開催実績〉 2回 (①令和6年3月26日 (94名) ②令和7年3月27日 (77名))



【ひょうご躍動フォーラムの様子】

1 参画と協働による県民躍動の推進

(4) 地域づくり活動への支援 (16,312千円)

ア インターネット情報誌「ふるさと兵庫“すごいすと”」による情報発信

ふるさと兵庫の魅力発信のため、県内各地で地域課題の解決や特色あるまちづくりに取り組んでいる個人・団体等の活動をホームページで紹介（令和6年10月にリニューアル）

〈紹介数〉167名・34団体（平成25年～令和7年9月）

イ “すごいすと”による地域の課題解決

(ア) HYOGOの地域づくりアドバイザー！すごいすと派遣事業

地域づくり活動団体が抱える課題の解決を図るため、“すごいすと”を地域づくりアドバイザーとして、地域づくり活動団体に派遣し、相談・助言等を実施

〈助成内容〉謝金、旅費、活動経費 〈助成件数〉1件（令和7年9月末時点）

(イ) 兵庫「すごいすと」インターンシップ（地域のネクストリーダー発掘プロジェクト）

若者の地域活動への関心と継続的な参加意欲を醸成するため、“すごいすと”のもとで、若者が組織の一員としてプロジェクトの企画や運営を体験する機会を創出

〈参加人数〉19名（応募者41名） 〈受入団体数〉12団体（令和7年9月末時点）

(ウ) 交流会の開催

“すごいすと”同士のリアルな交流の場を設け、新たなネットワークを創出するとともに、“すごいすと”自身に新たな気づきを得てもらい、さらなる活動の発展を促進

〈開催実績〉令和7年2月15日（神戸市） 参加者：28名

ウ 優れた地域づくり活動の顕彰

参画と協働による地域づくりに持続的に貢献している個人に対して「このとり賞」、地域社会の連帯意識の醸成に貢献している団体に対して「くすのき賞」を表彰

〈表彰件数〉このとり賞：133件 くすのき賞：53件 計：186件（令和6年度） ※各県民局・県民センターで実施



【すごいすとホームページ】



【インターンシップの様子】

1 参画と協働による県民躍動の推進

(5) 県民ボランティア活動の支援 (74,965千円)

ア ひょうご県民ボランティア活動賞

先駆的、先導的なボランティア活動や、長年にわたり県民ボランティア活動を継続し、地域に多大な貢献をした個人や団体の栄誉をたたえるため表彰

〈表彰件数〉 個人表彰：20件、団体表彰：30件、計50件（令和6年度）

イ ひょうごボランティアプラザによる支援

(ア) ひょうごボランティアプラザの運営

多様な主体の交流促進や各種支援情報の提供などの事業を通じ、県民のボランティア活動を支援・促進するとともに、県内の中間支援団体と連携し、ボランティア活動や団体運営等への相談・助言を実施

設置場所	神戸市中央区東川崎町 神戸クリスタルタワー6階（交流サロン、セミナー室、印刷コーナー等）
開館時間	平日:9時～19時、土曜日:9時～17時（日・祝日・年末年始・GW・お盆休館）
事業内容	①交流・ネットワーク、②情報の提供・相談、③人材養成、④活動資金支援、⑤調査研究、⑥災害ボランティアの支援
利用人数	8,059人（令和6年度） ※令和7年9月末現在 4,107人

(イ) 多様な主体の交流・ネットワーク化の支援

NPO、学生、企業などが一堂に会し、意見交換・情報収集を行う「地域づくりネットワーク会議」を開催（令和7年2月25日）

(ウ) 地域づくり活動情報システム「コラボネットひょうご」の運営

地域づくり活動団体が取り組む活動の内容やイベント情報、行政・企業などからの各種支援情報を集約し、インターネットを通じて広く県民に提供

〈登録団体数〉 2,511件（令和7年9月末時点）



【表彰式の様子】



【地域づくりネットワーク会議の様子】

1 参画と協働による県民躍動の推進

(エ) 災害ボランティア活動への支援

① 大規模災害ボランティア活動応援プロジェクトの実施

令和6年能登半島地震を対象に、大規模災害ボランティア活動応援プロジェクトを実施し、石川県珠洲市でボランティア活動を行う県内の団体・グループを支援

〈適用期間〉令和6年4月26日～

〈申請数〉51団体・のべ618人（令和7年9月末時点）

区 分	5人以上の団体・グループ （通常分）	10人以上の団体・グループ （能登半島地震復旧応援枠）
対 象 経 費	交通費及び宿泊費	借上げバス及び宿泊費
助 成 額	上限20万円/団体・グループ ※ 別途、資機材借上費について上限5万円/団体・グループの加算措置あり	上限80万円/団体・グループ
対 象 活 動	主に復旧期（被災者宅のがれき撤去、泥かき、避難所運営支援など）	
財 源	ふるさとひょうご寄附金 等	



【石川県珠洲市での
ボランティア活動の様子】

② ひょうご若者被災地応援プロジェクトの実施

今後の大規模災害に備えるため、ひょうごの若者が継続して被災地で行う活動を支援
〈支援実績〉11団体・92人（令和6年度）、12団体・164人（令和7年9月末時点申請）

対 象 団 体	県内在住等の15歳以上35歳未満の若者が主体の5人以上の団体・グループ
対 象 経 費	交通費・宿泊費・活動費
助 成 額	上限20万円/団体・グループ
対 象 活 動	主に復興期（地域住民との交流、傾聴、清掃活動など）
財 源	ふるさとひょうご寄附金 等



【宮城県の復興住宅での
地域住民との交流の様子】

1 参画と協働による県民躍動の推進

③ 災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議の開催

災害発生時に備えて、平時からの関係機関相互のネットワークの強化を図り、支援体制の確立と定着を推進

〈構成団体〉日本赤十字社兵庫県支部、神戸市社会福祉協議会、コープこうべ等
51団体・1個人



【災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議の様子】

(6) 県行政への参画と協働

ア 県民意見提出手続（パブリック・コメント手続）

県の計画等に対し、広く県民の意見を求めるとともに、県行政の透明性の向上及び説明責任を果たすため、県民意見提出手続制度を運用

〈実施件数〉17件（令和6年度）、7件（令和7年9月末時点）

イ 附属機関等における委員の公募、会議の公開等

政策形成に県民の意見等を反映するため、附属機関等の委員の公募に関する制度を運用するとともに、会議の公開等を推進

〈実施機関数〉委員公募：21機関

会議公開：57機関（令和7年7月1日時点）

※附属機関等の設置及び運営指針、附属機関等の委員の公募に関する指針に基づき、対象の機関はすべて実施

2 特定非営利活動法人（NPO法人）制度の運用

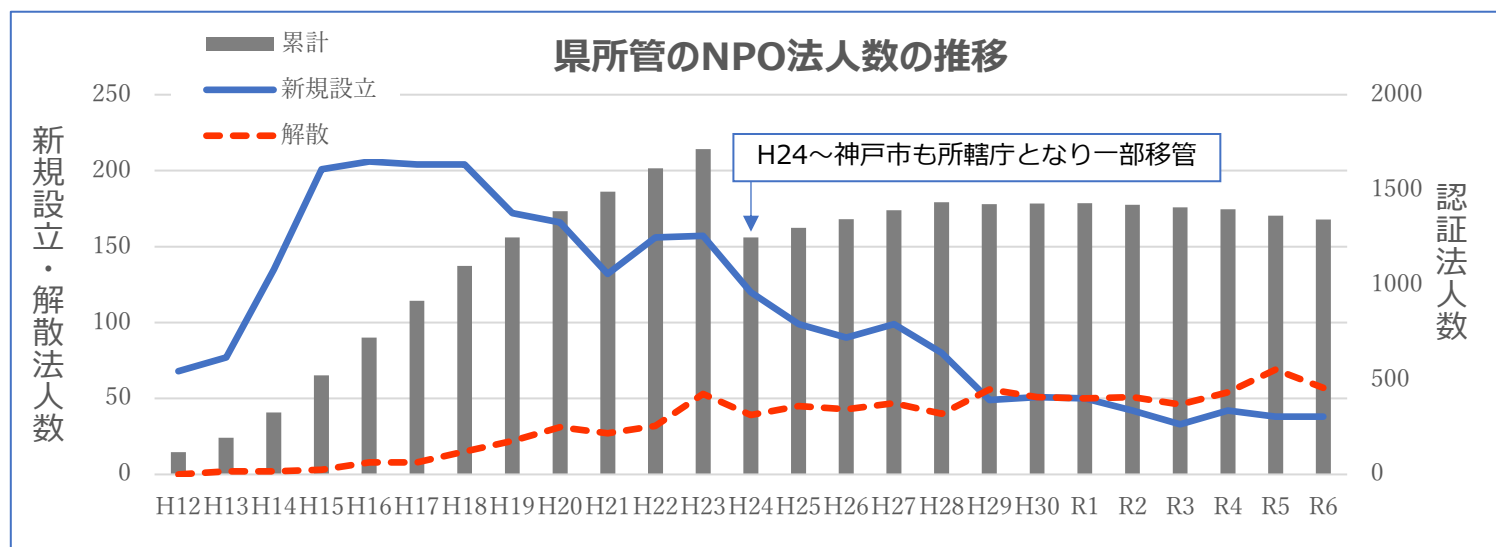
（１）特定非営利活動法人の認証

特定非営利活動促進法に基づき、福祉、まちづくり、子どもの健全育成など様々な社会貢献活動を行う団体に対し、法人格を付与する認証事務を実施

➤ 認証法人数(R7.9月末)

2,071法人〔県 1,333 神戸市 738〕

所轄庁	R5		R6	
	設立	解散	設立	解散
県	38	69	38	57
神戸市	18	23	24	25
計	56	92	62	82



（２）特定非営利活動法人の認定

認定基準を満たした特定非営利活動法人に税制上の優遇措置を与える認定事務を実施

➤ 認定法人数(R7.9月末) 51法人〔県 26 神戸市 25〕

- 認定基準 : 認証NPO法人として1年以上の適正運営、
寄附収入が一定の基準（3千円以上の寄附者が100人以上など）を満たすこと 等
- 認定のメリット : 高い公益認定の基準に適合している法人として社会的信頼が高まる
認定法人への寄附金に関する税の優遇制度があることから寄附金を集めやすくなる 等

3 生涯学習の推進

(1) 生活創造センター、文化会館等の運営（490,286千円）

地域の学び、活動、交流の拠点施設として、生活創造センターや文化会館等を運営し、県民の様々な活動の支援と各地域の特色を踏まえた事業を展開

ア 生活創造センターの運営

施設名	概要	指定管理者【指定期間】	選定方法	主な施設	R6利用者数
神戸生活創造センター (神戸市長田区)	開設：平成12年 広さ：1,307㎡	大阪ガスビルサービス（株） 【R7～R11】	H21～公募	図書コーナー、スタジオ、調理室、展示ギャラリー 等	121,017人 (57.6%)
東播磨生活創造センター (加古川市)	開設：平成20年 広さ：1,635㎡	(特非) シンズ・シーズ 【R3～R7】	H21～公募	創作工房、スタジオ、パフォーマンススペース 等	178,538人 (66.2%)
丹波の森公苑 (丹波市)	開設：平成8年 広さ：359,395㎡	(公財) 兵庫丹波の森協会 【R7】	H18～非公募 R8～公募(予定)	ホール、創作工房、テニスコート、グラウンド、里山スクエア 等	167,061人 (43.5%)

() は有料施設稼働率

イ 文化会館等の運営

施設名	概要	指定管理者【指定期間】※	選定方法	主な施設	R6利用者数
嬉野台生涯教育センター (加東市)	開設：昭和54年 広さ：406,891㎡	嬉野台生涯教育センターマネジメント グループ【R6～R10】	H21～非公募 R6～公募	宿泊棟、食堂、講堂、体育館、テニスコート 等	108,239人 (19.7%)
但馬文教府 (豊岡市)	開設：昭和38年 広さ：48,383㎡	全但バス（株） 【R6～R10】	H23～非公募 R6～公募	体育室、ふるさと交流館、調理室、ギャラリー 等	68,029人 (33.9%)
西播磨文化会館 (たつの市)	開設：昭和50年 広さ：68,505㎡	西播磨文化会館管理運営 コンソーシアム【R6～R10】	H23～非公募 R6～公募	体育室、講堂、調理室、美術展示室 等	54,596人 (18.4%)
淡路文化会館 (淡路市)	開設：昭和47年 広さ：45,350㎡	淡路文化会館マネジメント パートナーズ【R6～R10】	H23～非公募 R6～公募	講堂、調理教室、体育室、美術展示室 等	33,521人 (20.2%)

※【共同企業体における構成員】

- ・嬉野台生涯教育センターマネジメントグループ
- ・西播磨文化会館管理運営コンソーシアム
- ・淡路文化会館マネジメントパートナーズ
- 【代表者：(株)MEリゾート但馬】
- 【代表者：神姫バス(株)】
- 【代表者：(株)ワールド・インテック】
- 構成団体：(一社)日本体験教育研修所、(株)東急コミュニティー
- 構成団体：(株)東急コミュニティー、神姫トラストホール(株)
- 構成団体：(株)カラダイト、(特非)生涯学習サポート兵庫

() は有料施設稼働率

3 生涯学習の推進

(2) 生涯学習・実践活動への支援 (92,887千円)

県民誰もが、いつでも、どこでも学ぶことができ、自らを高めたりその成果を社会に生かしたりできるよう、あらゆる世代を対象にした生涯学習を展開

ア 高齢者学習の推進：高齢者大学の運営により、高齢者の生きがいづくりや地域活動を担う人材を育成

① いなみ野学園等（運営者：（公財）兵庫県生きがい創造協会）

名称	開設	敷地面積	講座	開設	学科	定員	学習時間	入学資格	受講料	R7受講者数（入学者数）
いなみ野学園 （加古川市）	S44	44,113㎡	4年制大学講座	S44	園芸、健康、文化、陶芸	340	年60日	概ね56歳以上	50,000円	798（244）
			2年制大学院講座	H18	歴史・文化、健康福祉 等	50	年30日	大学講座の卒業者		82（43）
阪神シアカレッジ （宝塚市）	H9	2,570㎡	4年制大学講座	H9	園芸、健康、国際	150	年60日	56歳以上	60,000円	562（158）
			阪神ひと・まち創造講座	H21	—	30	年30日		30,000円	58（31）

② 地域高齢者大学（運営者：各施設指定管理者）

名称	開設施設	講座	定員	学習時間	入学資格	受講料	R7受講者数（入学者数）
うれしの学園（加東市）	嬉野台生涯教育センター	（単年度）コース無し	60	年20日程度	概ね60歳以上	12,500円	64（15）
みてやま学園（豊岡市）	但馬文教府	（単年度）6コースから選択	60	年26日程度	概ね60歳以上	12,500円	113（40）
ゆうゆう学園（たつの市）	西播磨文化会館	（単年度）3コースから選択	なし	年24日程度	概ね60歳以上	12,500円	133（39）
いざなぎ学園（淡路市）	淡路文化会館	（単年度）コース無し	なし	年30日程度	なし	12,500円	61（17）
丹波OB大学（丹波市）	丹波の森公苑	（4年制）3コースから選択	60	年18日程度	概ね60歳以上	12,500円	142（39）

イ あらゆる世代への学習機会提供：県民誰もが、いつでも、どこでも主体的に学べるよう、学習機会や情報を提供

事業	内容
ひょうごラジオカレッジ	・毎週土曜日30分間のラジオによる講座を提供（インターネットでも聴取可） ・はがきやメールで感想文提出、スクーリングを実施【受講料：7,000円】【受講者数（R7）1,195人】
ひょうごインターネットパス	・インターネットを通じて、様々な生涯学習機関（472機関）と連携した多様な生涯学習情報を発信
生涯学習情報コーナー	・生きがい創造協会本部に相談員を配置し、生涯学習に関する相談・情報提供を実施



【中央スクーリング（年2回）の様子】 11

4 安全安心な消費生活の推進

(1) 消費生活プランの推進

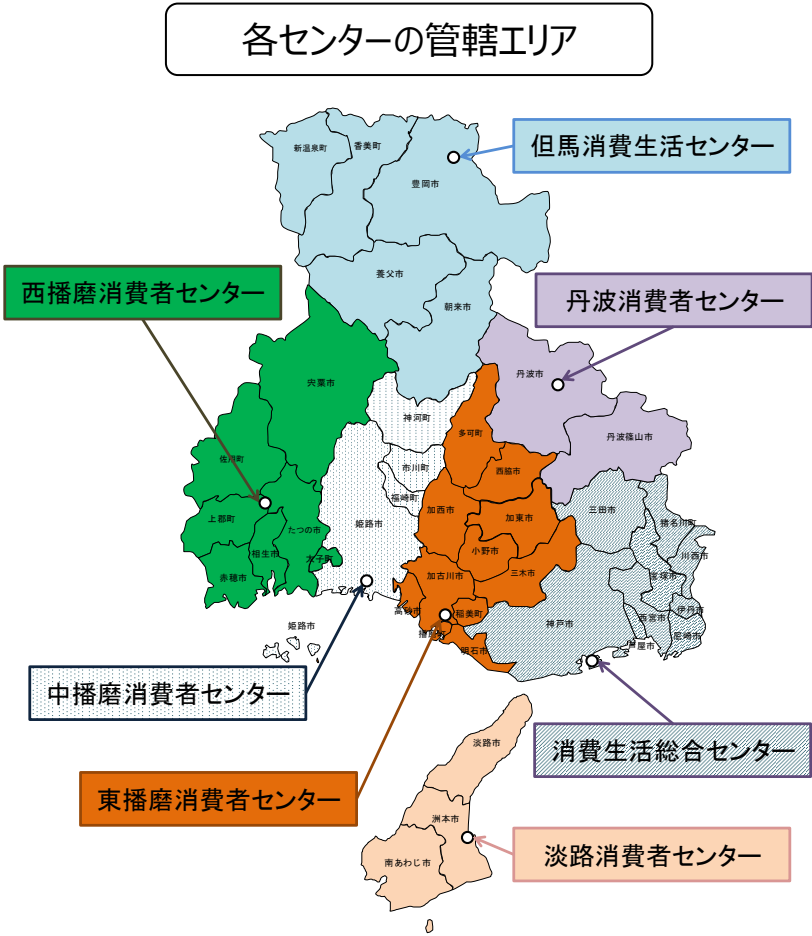
「ひょうご消費生活プラン」（令和6～8年度）に基づき、社会状況の変化に応じた消費者施策を推進し、安全安心な消費生活と持続可能な社会を目指した消費行動を実現

➤ 推進体制

全県の中核拠点である県立消費生活総合センター及び県各センターにおいて、市町消費生活センターや消費者団体、事業者団体等と連携し、消費生活行政を総合的に推進

県		市町
相談・あっせん◎	支援 ➡	相談・あっせん
市町相談への専門的・技術的支援○		消費者教育・啓発
相談・事故情報の収集・分析・発信○	連携・協働 ↔	高齢者等の見守り体制づくり
事業者指導○		消費者団体等の活動支援
消費者教育・啓発	連携・協働 ↔	消費者団体、事業者団体、消費者庁、県警、教育委員会 等
高齢者等の見守り体制づくり		
消費者団体等の活動支援		

◎は消費生活総合センターと但馬消費生活センター、○は消費生活総合センターのみで実施



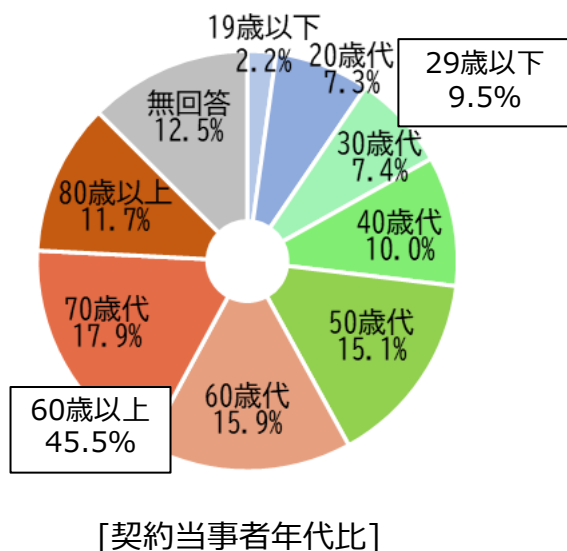
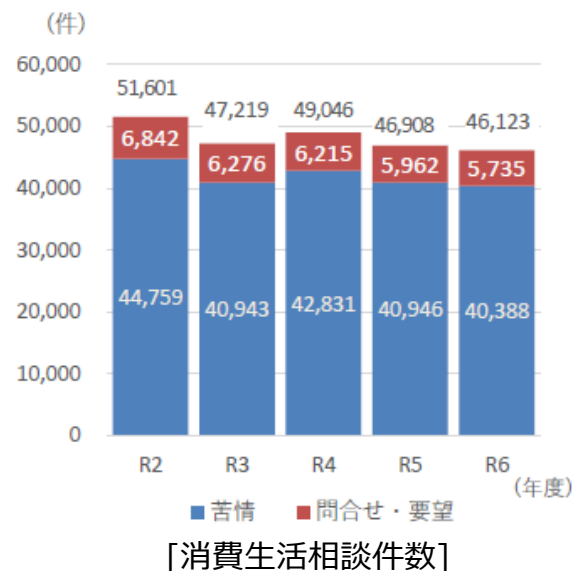
4 安全安心な消費生活の推進

(2) 相談対応力の充実 (8,392千円)

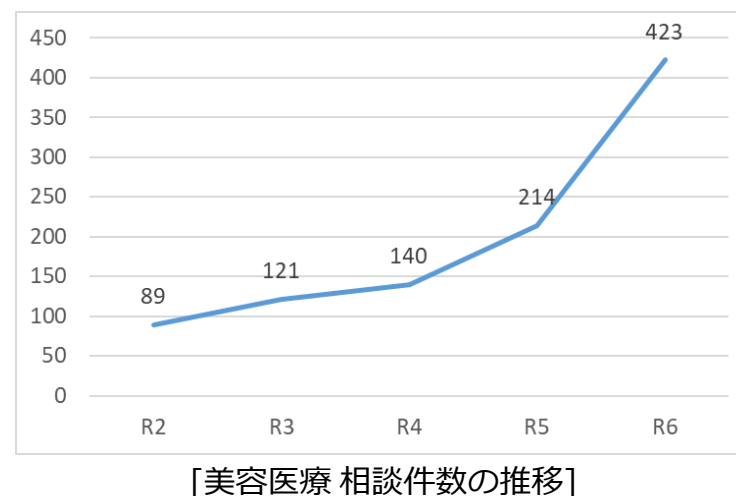
消費者被害の防止・救済機能を高度化し、広域的・専門的な相談に対応、市町の相談対応力を高めるための支援を充実

ア 県内の消費生活相談状況 (令和6年度)

➤ **相談件数** **46,123件** (対前年度比1.7%減)
県：5,636件 市町：40,487件



- **特徴**
- ✓ 高齢者の相談割合が年々増加
[60歳以上の相談割合：(R4)40.5%(R5)42.7%(R6)45.5%]
 - ✓ 美容医療のトラブルが急増
 - ✓ 定期購入トラブルが高水準で推移
[定期購入相談件数：(R5)3,760件(R6)3,378件]



イ 市町消費生活センターへの支援

- 市町相談サポートデスクの設置
- 相談員レベルアップ研修の開催
R7年度予定 (基礎: 3回 専門: 10回 法執行業務: 6回)

4 安全安心な消費生活の推進

(3) 消費者教育・活動の推進 (40,702千円)

消費生活総合センターに「消費生活情報プラザ」を設置、県内各消費者センターに消費者教育推進員を配置し、消費者力の向上と地域見守り活動の充実を強化

ア 若年層向け消費者教育

(ア) 高等学校・特別支援学校等への出前講座等の実施

出前講座 152回(R6年度) 52回(R7年8月末現在)

教員向け研修等 34回(R6年度) 18回(R7年8月末現在)

(イ) 消費者教育を実践する大学生を「くらしのヤングクリエイター」として養成

ワークショップの開催、啓発活動、研修事業 等

(ウ) エシカル消費の推進

セミナー・出前講座 29回(R6年度) 8回(R7年8月末現在)

(エ) 消費者力アップ体験学習会の実施

体験学習会 10回(R6年度) 3回(R7年8月末現在)



【大学生による街頭啓発】

イ 高齢者・障害者等の見守り活動

(ア) 高齢者等被害防止ネットワークを設置（県内7カ所）、定期的な情報交換や研修の開催

セミナー・出前講座 168回(R6年度) 68回(R7年8月末現在)

(イ) くらしの安全・安心推進員の設置・活動支援

くらしの安全・安心推進員 208人(R7年8月末現在)

4 安全安心な消費生活の推進

(ウ)消費者リーダーの活動支援

消費者リーダー情報交換会・研修 8回(R6年度) 5回(R7年度予定)

(エ) 消費者団体等との協働による啓発

県消費者団体連絡協議会や県連合婦人会等と協働して、学習会、パネル展等を実施

ウ 金融教育（金融リテラシー）の推進

(ア) 金融・経済、悪質商法・投資詐欺等の消費者被害防止セミナー・出前講座の実施、啓発資材の作成

セミナー・出前講座 188回(R6年度) 66回(R7年8月末現在)

(イ) 金融に関する広報の実施（兵庫県金融広報委員会事業（事務局：日本銀行神戸支店）に参画）

金融広報事業 6回(R6年度) 6回(R7年度予定)

エ 消費生活総合センター「消費生活情報プラザ」における消費者学習・活動の推進

団体・グループが自由に消費者学習・活動できる場を提供、消費者団体等の自主的な活動・交流を促進

〈開設日時〉 月～金曜 10:00～17:00（祝日、年末年始除く。）

〈施設概要〉 展示ゾーン：県の消費者行政の歴史等、消費生活に関する情報を展示

交流ゾーン：関連図書コーナー、セミナー・交流スペース

体験ゾーン：体験学習会



【消費生活情報プラザ・展示ゾーン】

オ 多様な方法による啓発の実施

広報物、新聞等への記事掲載、インターネット等、幅広い世代へ多様な媒体による情報発信

○X（旧Twitter）（年160回発信（R6年度）、フォロワー約2,900人）

○県内全ての小・中・高校、特別支援学校への情報提供メール

○神戸新聞(年9回)、毎日新聞(年3回)、兵庫ジャーナル、婦人兵庫等への掲載、

広報チラシ等の作成



【啓発リーフレット・チラシ】

4 安全安心な消費生活の推進

(4) 適切な事業者指導 (14,549千円)

景品表示法や特定商取引法、消費生活条例に違反した疑いのある事業者に対し、適切な指導等を行う。
また、消費生活協同組合の民主的な運営と健全な発展を支援

ア 景品表示法・特定商取引法等に基づく指導

➤ 景品表示法に基づく指導・処分の状況

年度	処分	注意指導	その他	計
R6	0	53	24	77
R7 (8月末現在)	0	20	10	30

➤ 特定商取引法・消費生活条例に基づく指導・処分

年度	処分	注意指導	計
R6	1	16	17
R7 (8月末現在)	0	8	8

※「その他」は他法令部署や他府県への情報提供等

<特定商取引法・消費生活条例に基づく処分の概要>

配水管・枅改修工事等の訪問販売事業者に対し、勧誘目的の不明示、契約書面記載不備、不実告知の違反により指示及び条例に基づく勧告を行った (R6.7)

イ 消費生活協同組合の育成指導

➤ 指導検査実施数 R6年度：9組合 R7年度：9組合 (予定)

【種類別消費生活協同組合数】 (R7.10.1現在)

地域購買	職域購買	大 学	医 療	共 済	利 用	連 合 会	計
5	2	11	8	7	1	1	35

4 安全安心な消費生活の推進

(5) 多様な主体との協働 (14,039千円)

事業活動を通じて消費者と密接につながっている事業者や、地域に根ざした活動を行っている団体等と協力し合い、きめ細やかな消費生活行政を展開

ア 事業者団体等による消費者教育の支援

- 地域に根ざした活動を展開する生活協同組合や事業者団体等が取り組む消費者トラブル防止講座やイベントの開催、啓発資材の作成等へ助成 (2団体)
- 差止請求権を行使できる適格性を備えた団体として内閣総理大臣の認定を受けた適格消費者団体が取り組む差止請求訴訟や被害回復制度に関する広報事業へ助成
- 公募型企画提案方式により民間のノウハウを活かし、高齢者向けの情報発信を強化

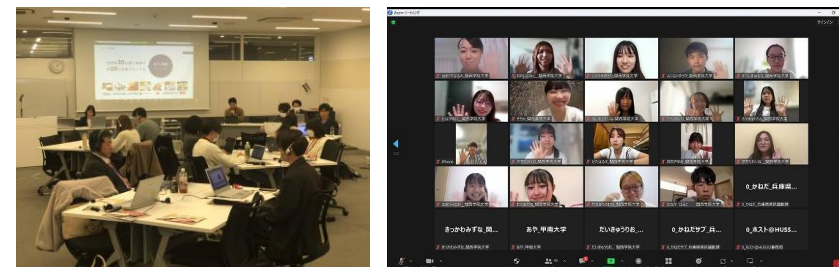


【高齢者向け啓発事業】

イ 消費者（大学生等）・事業者・行政によるワークショップの開催

これからの社会の担い手となる大学生を含めた消費者・事業者・行政が、それぞれの立場から意見交換を行い、一人ひとりができるSDGs・エシカル消費の推進について考えるワークショップを開催するなど、相互に連携した取組を推進

(R7年2月開催 参加者：大学生16名、事業者12名、行政7名)



【ワークショップの様子】